

JAによる子ども食堂の展開と今後の期待



一般社団法人JA共済総合研究所 調査研究部 主任研究員
福田 いずみ

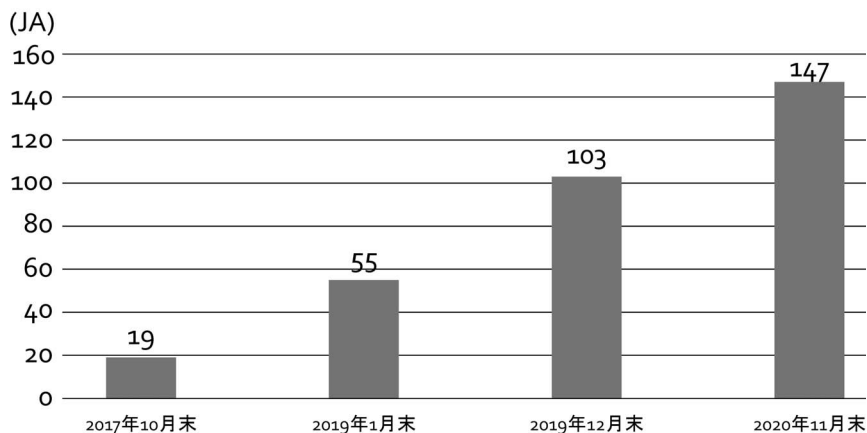
湯浅先生から子ども食堂の全体像についてお話しいただきましたので、私は子ども食堂の取組みについて、JAに焦点を当てて報告します。以下、①JAの子ども食堂への取組み状況、②JAが行っている支援の内容、③多様な主体との連携、の3点を中心にお話しいたします。

1. JAによる子ども食堂支援の推移

皆さんもご存じのとおり、近年子ども食堂の

活動は急速な広がりを見せてきました。JAにおいても2015年頃から子ども食堂への関与がみられるようになり、主に食材提供の形で子ども食堂を支援する動きが広がってきました。図1は、子ども食堂に関与したJAの推移を表したものです。全国的な子ども食堂の広がりと同様にJAの関与も年々増加していました。2020年11月末時点で子ども食堂への取組みを行っているJA数は累計で147になります。

(図1) JAによる子ども食堂支援件数の推移



(出典) 日本農業新聞データベースサービス、ELNET、インターネット検索。関係者からの情報提供等を集約し報告者作成

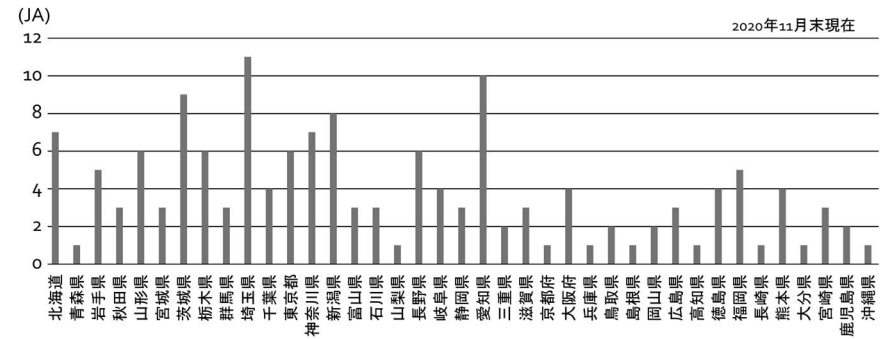
全国には584のJA(2020年4月1日現在)がありますので、そのうちの25%のJAが子ども食堂への支援にかかわっていることになります。

この数字は新聞等のメディアやインターネット検索の結果を主な情報源にしており、地域をつながりの中で行われている公表されていない支援などは把握しきれない可能性があり、実際はこれよりも多くの支援が行われていることが推測されます。

残念ながら現在はコロナの影響で多くの子ども食堂が活動を休止しています。食材提供もそれに合わせて一部止まっていますが、活動をお弁当の配付やフードパントリーなどに切り替えて再開している子ども食堂運営者への支援は引き続き行われています。

図2は子ども食堂の支援に関与しているJA数を都道府県別に表したものです。

(図2) 都道府県別実施状況



(出典) 日本農業新聞データベースサービス、ELNET、インターネット検索。関係者からの情報提供等を集約し報告者作成

による子ども食堂の運営やフードドライブ、食農教育関連となっています(図3)。

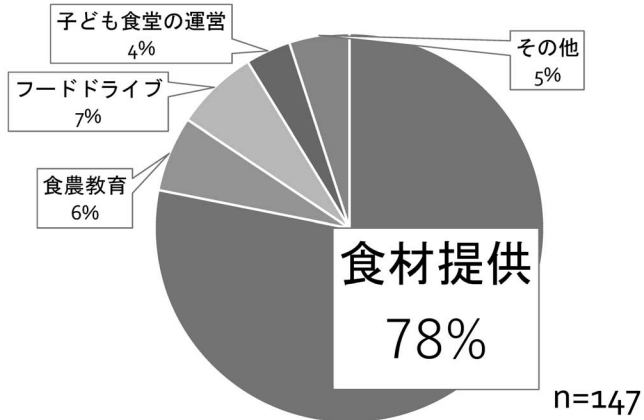
また、コロナ禍においては、女性部が手作りマスクを子ども食堂に贈る活動や消毒薬の贈呈などが行われました。

JAの食材提供の特徴については、組合員である生産者とのつながりや、農産物直売所を持っている点が強みとして挙げられます。

JAならではの取組みの一部を紹介しますと、JAの職員教育の一環で栽培した野菜やJA女性部、青壮年部が育てた農作物の提供や、地域の子ども食堂において地元の農産物を紹介する農業振興や食農教育などを行っています。

JA女性部による子ども食堂では、旬の野菜や地域の特産品を使った伝統料理の伝承なども行っており、子ども食堂を通して「食と農を基軸とした地域貢献」を目指しています(図4)。

(図3) 主な支援内容・割合



(出典) 日本農業新聞データベースサービス、ELNET、インターネット検索。関係者からの情報提供等を集約し報告者作成

2020年度から新たに山形県、島根県、広島県、大分県が加わりました。

JAグループ山形は「子どもの居場所づくり」サポートプロジェクトを立ち上げました。子ども食堂を新たな食育の場と位置付け、組織をあげて子ども食堂の活動を支援しています。この取組みにはJA共済の「農業・地域活性化積立金」の一部などが活用されています。

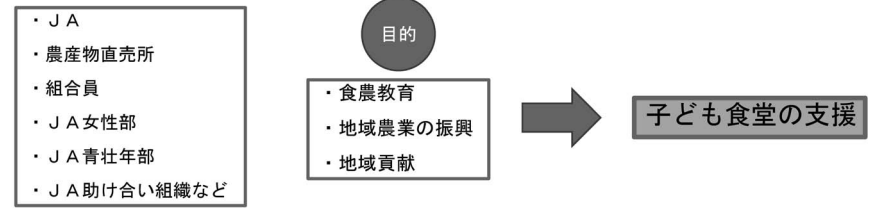
子ども食堂を支援する動きは自治体単位でも見られます。埼玉県では、県庁からの積極的な働きかけにより、ここ一年でJAによる支援が広がっています。

JAによる子ども食堂への支援は、お米、野菜、果物などの食材提供を中心に展開されており、支援全体の約8割を占めています。提供方法はJAの体制や提供先との関係性やニーズなどによって様々です。

その他の約2割に関しましては、JA女性部

(図4) J Aの支援の特徴

食と農を基軸とした地域貢献



(出典) 報告者作成

付などによって集まった旬の野菜をはじめとした様々な食材が、女性部員たちの熟練の技で次々と調理されていきます。

当日予定していたメニューに加え、余った食材でもう一品、二品とおかずの種類が増えていくのはいつものことだそうです。

J A女性部手作りの地域の伝統料理や地場産の野菜をふんだんに使ったメニューが並ぶJ Aの子ども食堂は、子どもたちに地域の食文化や野菜のおいしさを伝える機会であり、独り暮らしの高齢者にとっては賑やかな雰囲気の中で家庭の味を楽しむ場所にもなっています(図5)。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、人々が集まって食を共にする子ども食堂の開催が難しい状況になり、J A女性部の子ども食堂の活動も休止を余儀なくされています。J A富士市の女性部が実施している子ども食堂は8月に再開を試みましたが、現在はお弁当の配付に

(図5) J A女性部による子ども食堂の特徴

目的

- ①子育て支援
- ②食農教育
- ③地域の多世代交流拠点
- ④地域貢献

J Aの資源を活用

- ①女性部のマンパワー
- ②組合員(生産者)
- ③農産物直売所
- ④J Aの施設(調理室・会議室)など










写真: J A富士市子ども食堂「たんぽぽ」

(出典) 報告者作成

2. J A女性部による子ども食堂

J Aの女性部が運営する子ども食堂は、2018年から広がり始めました。

J A高知県をはじめ、J A富士市、J A東京中央、J Aきみつ、J A広島中央などの女性部がJ Aの協力のもと、子ども食堂の運営や学習支援を行う子どもの居場所にお弁当を届ける活動などを定期的に行っています。

J Aの女性部が運営している子ども食堂は、実施目的を子育て支援、食農教育、地域の多世代交流拠点、地域貢献とし、対象を子どもに限定せず、赤ちゃん連れの家族から高齢者まで様々な世代が集う、食を通じた地域の交流の場となっています。

実施場所として、J Aの支店にある調理室や会議室が活用されています。

J Aの協力や生産者との人的なつながり、寄

切り換えて活動を継続しているということですが、JA高知県女性部による子ども食堂については、この後詳しくご報告いただきます。

3. 多様な主体との連携

JAは食材提供などを通して地域の様々な子ども食堂の運営主体との連携を進めてきました。これまでに、生協、ワーカーズコープ、NPO法人、社協、自治体、社会福祉法人、大学、フードバンク、子ども食堂ネットワーク^(*)、ロータリークラブ、商工会、地元商店街、寺院、プロサッカークラブなど子ども食堂の活動に取り組んできました。

連携先として、フードバンク、社会福祉協議会などとのつながりが多くなっています。また、近年は各地で次々と立ち上げられている子ども食堂ネットワークとの連携も徐々に進められつつあります(図6)。

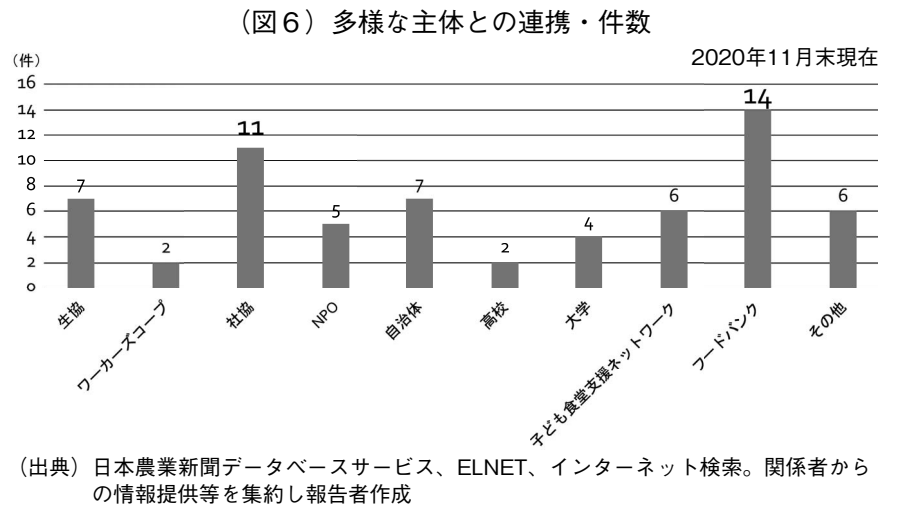
生協やワーカーズコープとJAといった協同組合間の連携は、北海道、岩手県、宮城県、茨城県などで進められています。

特に茨城県では、「協同組合いばらきネットワーク」の結成によって2013年から、いばらきコープとJAが連携して、下妻、常総、結城、土浦の4か所で子ども食堂「ほぺたん食堂」を展開してきました。この取組みの中のJAの役割は主に食材提供となっています。

「ほぺたん食堂」はコロナの影響を受けしばらく休止していましたが、7月から土浦の食堂が活動を再開しました。結城も状況をみながら再開を予定しているとのこと。

茨城県ではその他に医療生協と連携するJAも見られ、子ども食堂を通じた協同組合間の連携が生まれています。

(*) 地域で子ども食堂を運営している人たちが交流をし、子ども食堂の輪を広げるための連絡会。2017年より毎年「子ども食堂サミット」を開催し、全国各地で取り組まれている実践事例



の共有を行っている。
<http://kodomoshokudou-network.com/index.html>

4. コロナによる影響と今後の期待

本セミナーは当初2020年3月に開催される予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて延期となりました。3月のセミナーに向けて準備を進めていた昨今の今頃は、このような事態になることは想像もありませんでした。湯浅先生の「むすびえ」が実施した調査では、現在も多くの子ども食堂が休止していることが明らかになりました。

現在は子ども食堂の多くが活動を見合わせている中、後方支援ともいえるJAの食材提供もそれに合わせて一部ストップしている状況ですが、しかし、その一方で現在も新たに子ども食堂を支援するJAは増え続けています。

図7は子ども食堂を支援するJA数をコロナ

流行前と現在で比較し、都道府県別に表したものです。子ども食堂を支援するJAは今年に入って新たに44JA加わりました。

コロナ禍におけるJAの子ども食堂への新たな支援は、従来の食材提供に加え、JA女性部による手作りマスクの贈呈や、子どもの居場所を提供するお弁当作り、JA助け合い組織による、学校休校中の子どもに食事を届けるキッチンカーへの協力など、多様に展開されています。そして、JAの取組み状況でも触れましたが、県単位などのJAの組織的な子ども食堂への取組みや、生協などとの協同組合間をはじめとする様々な主体との連携が進められています。

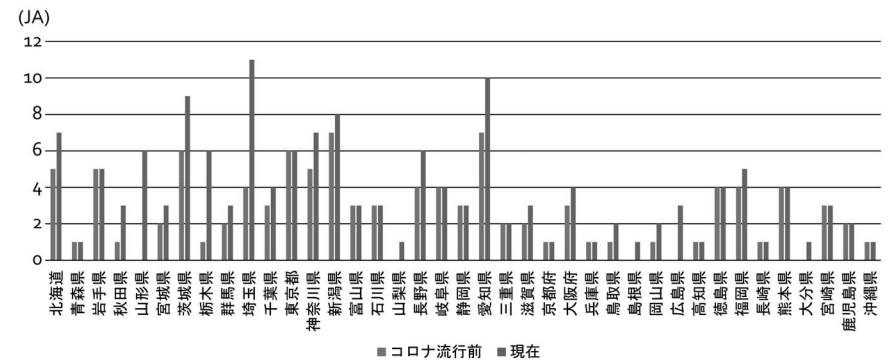
コロナ禍においてもJAの子ども食堂への支援はとどまることなく、ひろがり続け、年々理解も深まりつつあります。

コロナが収束し、「子どもの居場所」、「食を通じた地域の交流の場」、「子どもを中心に地域の人々がつながる場所」として様々な意味を持つ子ども食堂の再開が待たれます。

本セミナーでは、JAの子ども食堂に関する取組みについて、2つのJAに事例報告をお願いしています。

一つ目はJA高知県女性部大篠支部が運営する「大篠子ども食堂」の実践事例です。続いてJA東京中央が支店ごとに行っている地域の子ども食堂への支援についてご報告いただきます。私の情勢報告だけではお伝えできなかったJAの個別事例につきましては、この後の事例報告で詳しくお伝えできればと思います。

(図7) 子ども食堂を支援するJA数（コロナ流行前と現在の比較）



(出典) 日本農業新聞データベースサービス、ELNET、インターネット検索。関係者からの情報提供等を集約し報告者作成

(写真) JA高知県「大篠子ども食堂」

